

令和５年度　熊本県における森林環境譲与税の使途実績一覧																
番号	事業区分	事業名	事業総額（円）			事業内容	実績									
			(A)+(B)	(A)森林環境譲与税（円）	(B)うち他の財源（円）		市町村等を対象にした研修会・講習会			アドバイザー等が支援を行った市町村数	事業体等への助成		担い手を対象にした研修・講習、求人イベント等		森林情報高度化・マニュアル等作成	その他の実績値
							回数（回）	参加者数（人）	市町村数		事業体数	支援対象者数（人）	回数（回）	参加者数（人）		
1	③県レベルの事業支援団体の運営を支援	森林経営管理制度運用支援事業	14,575,954	14,575,954	0	市町村からの相談対応や巡回による専門的技術指導、市町村職員研修、森林の施業履歴の蓄積等を行うことで、市町村による森林経営管理制度の取組みを支援した。	2	72	39							・30市町村に対し巡回指導（延べ74回）を実施。 ・26市町村からの相談対応（延べ95件）を実施。
2	②事業支援システムの構築	森林共同管理推進事業	9,757,000	9,757,000	0	森林経営管理制度の運用を加速させるため、地域に暮らす森林所有者が、不在村所有者や森林を手放したい所有者等の森林を地域で一体となって共同で管理する手法についての調査を行った。	7	70	2							・A地区：4回（うち1回はB地区と合同）／34人 ・B地区：4回（うち1回はA地区と合同）／36人 2市町村の調査地区の所有者に対し、森林共同管理に関する説明会を開催した。また、森林共同管理の手法（運営方法や条件等）に関する素案に対する意見や賛否聴取の場を設けた。
3	⑥人材育成・担い手対策支援	くまもと林業大学校人材づくり事業	116,134,826	83,113,840	33,020,986	林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材や、地域林業のリーダー等の林業担い手の確保・育成を図るため、「くまもと林業大学校」による研修の実施や就業準備給付金の支援等を実施した。							10	676		
4	⑥人材育成・担い手対策支援	豊かな森林づくり人材育成事業	8,600,121	4,850,000	3,750,121	林業従事者の就業環境の改善を支援するなど、林業担い手の確保・育成を実現するため、各種対策を総合的に実施した。					10	51				
5	⑥人材育成・担い手対策支援	森林再生支援事業	58,500,000	58,500,000	0	再造林等による森林の再生を促進するため、再造林、下刈りの事業量の拡大を図る事業体や、林業未経験者を雇用して再造林・下刈りに取り組む事業体を支援した。					7	27				再造林及び下刈りの事業量を拡大した事業体14者に対して、事業拡大に係る経費の一部を補助。（再造林：61.02ha増加、下刈り：290.25ha増加）
6	⑦木材利用の推進	中大規模木造建築物推進事業	11,686,361	10,141,913	1,544,448	中大規模木造建築物の設計を担う建築士の育成及び中大規模木造建築物の建設を行う市町村への支援を行った。	4	475	15	5	－	－	－	－		公共建築物や民間建築物の木造化・木質化を推進するため、木造建築物の正しい情報の発信や、事業主、建築士等に対して意識の醸成を図った。
7	⑦木材利用の推進	林産物利用加工研究開発指導事業	5,709,486	2,158,818	3,550,668	市町村等の公共施設等への木材利用を推進するため、中大規模木造建築物用の構造材の合理的な組合せ乾燥方法の確立に向けた研究を行った。									研究業務報告書や林研だより（センター広報誌）において、研究で得られた試験結果を整理し公表した。	スギ・ヒノキ人工林から生産される木材を利用した公共施設の建設に取り組む3市町村に対して、構造用材の乾燥技術に関する研究の情報を提供した。

分 野	事 業 区 分	事 業 例
Ⅰ 市町村の体制	①市町村職員等の研修	市町村職員向けの研修会の開催
	②事業支援システム等の構築	市町村の業務支援等を目的としたシステム構築や森林情報の高度化、マニュアル作成及びその普及
	③県レベルの事業支援団体の運営を支援	市町村の業務支援や人材マッチング等を行う公社等の組織の運営支援
	④アドバイザー等支援人材の派遣	アドバイザー制度等の活用に向けた支援や職員等の派遣
Ⅱ 間伐等の森林整備	⑤森林整備の支援等	森林整備に関する支援
Ⅲ 人材育成・担い手	⑥人材育成・担い手対策の支援	人材育成・担い手対策に関する支援
Ⅳ 木材利用推進	⑦木材利用の推進	公共建築物の木造化・木質化に向けた支援
Ⅴ 普及啓発	⑧普及啓発の支援	普及啓発に関する支援
Ⅵ その他	⑨基金積立	次年度以降の事業に向けた基金積立